

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書**
(令和6年度実績)

令和7年11月

富谷市教育委員会

I 点検・評価制度の概要

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、課題や取組の方向性を明らかにするとともに、効果的な教育行政の推進を図ることを目的としています。

また、この結果を議会に提出するとともに公表を行うことにより、市民に対する説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図るもので

2 点検及び評価の実施方法

点検及び評価の実施については、令和6年度に実施した事業の現状及び進捗状況を自ら点検、評価することとし、点検及び評価項目につきましては、富谷市教育振興基本計画に基づいて設定し実施することといたしました。

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の実施にあたっては、本市にゆかりのある方を前提としつつ、その客観性を確保する観点から、教育に関し学識経験を有する方に依頼し、点検・評価の手法や評価内容についてご意見を伺いました。

氏名	役職
相澤 恵子	元小学校長
小松 巖	元市役所職員

＜参考＞

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 基本目標・施策の達成度状況一覧

基本目標	施策	5年間の推進施策	重点事業	達成度
1 22世紀の礎を築く富谷の学校教育	1-1 幼児教育の充実	①幼稚園教育要領を踏まえた特色ある幼児教育の実践	幼稚園教育要領への迅速な対応	達成
		②幼児教育体制の充実	公立幼稚園のユネスコスクール活動	達成
		③継続して学び合う力を育成する連携体制の充実	幼児のニーズに合った職員の配置	概ね達成
		④子育て家庭への支援の充実	幼・保・小連携強化のための事業の実施	達成
		⑤公立幼稚園・私立幼稚園の役割の確立	子育て家庭への教育支援に向けたあり方の検討、関係機関の連携強化	達成
	1-2 魅力のある学校づくり	①学校評価を生かした教育課程の編成	利用ニーズに対応する預かり保育の実施(拡充)	達成
		②ユネスコスクール活動・ESD(持続可能な開発のための教育)の推進	幼稚園運営審議会の答申の実施	達成
		③学校図書館を活用した読書週間の形成	学習指導要領に合わせた教育課程の実施	達成
		④学校評価を生かした教育課程の編成	中学校区毎の小・中学校の一貫したESDカリキュラムの実践	達成
	1-3 学力の定着	①ユネスコスクール活動・ESD(持続可能な開発のための教育)の推進	国内外のユネスコスクールとの交流	達成
		②課題解決的な学習の推進	学校図書館指導計画の作成と活用	概ね達成
		③発達段階に応じた系統的なキャリア教育の実施	ボランティア等を活用した読み聞かせや環境づくり	達成
		④情報活用能力の定着	学び合い推進会議、授業研究中心の市内研修会の実施(拡充)	達成
		⑤学力差をなくす学習環境の推進	「学びの共同体」パイロットスクールの指定	達成
	1-4 子どもに寄り添う特別支援教育の充実	①発達段階に応じた系統的なキャリア教育の実施	「学び合い」の学習の実施(拡充)	達成
		②情報活用能力の定着	調べる学習相談会の実施	達成
		③学力差をなくす学習環境の推進	キャリア教育プログラムの実践	概ね達成
	1-5 心の豊かさと社会を生き抜く力の定着	④情報活用能力の定着	地域資源(人材、企業等)の活用	概ね達成
		⑤学力差をなくす学習環境の推進	ICT環境の有効活用	達成
		①一人ひとりのニーズに即した特別支援教育の充実	特別支援教育の体制強化	達成
		②障がいを持つ児童・生徒に寄り添うための多様な連携の推進	就学相談や教育相談の充実及び連携体制の強化(拡充)	達成
		③障がいに関する理解の普及	障がいの理解を深める取組に向けた関係機関の連携強化(拡充)	達成
		④障がいを理解するための研修会・講演会等の実施	障がいを理解するための研修会・講演会等の実施	達成
		⑤教育活動全領域での効果的な道徳教育の実践	指導内容の標準となる「特別の教科 道徳」のカリキュラムの充実	達成
		⑥組織的・計画的な生徒指導による基本的な生活習慣の確立	生徒指導担当者等連絡会の実施	達成
		⑦教育相談・就学相談の充実	生活習慣や学習習慣の確立に向け、幼稚園と義務教育9年間を見据えた行動目標の実践	達成
		⑧いじめの未然防止と早期解決の体制の充実	福祉教育の推進	達成
		⑨不登校対策への組織的な推進	再生可能エネルギーを中心とした環境教育の実施	達成
		⑩ふるさと「富谷」に誇りと愛着を育む教育の推進	英語カリキュラムの実践	達成
		⑪教育相談・就学相談の充実	地域学校協働活動推進事業の実施(拡充)	達成
		⑫いじめの未然防止と早期解決の体制の充実	就学相談や教育相談の専門窓口の充実(拡充)(施策1-4 2再掲)	達成
		⑬不登校対策への組織的な推進	学校、保護者、地域が一体となつたいじめ防止の取組	達成
	1-6 健やかな心身の健康づくり	⑭いじめの未然防止に向け、児童・生徒同士による取組(生徒会サミット等)	いじめに関する調査(各学校で毎月)の実施(推進)、調査結果の児童・生徒及び保護者への周知	達成
		⑮不登校対策への組織的な推進	いじめの未然防止に向け、児童・生徒同士による取組(生徒会サミット等)	達成
		⑯教育支援センターの充実	教育支援センターの充実	見直し(R3教育支援センターとして統合)
		⑰不登校対策への組織的な推進	不登校特例校富谷中学校西成田教室の充実	達成
	1-7 地域・学校・家庭のつながりの強化	⑱不登校対策への組織的な推進	スクールソーシャルワーカーの定期巡回	達成
		⑲適切な運動の計画的実践と環境の充実	部活動地域移行の検討(新規)	達成
		⑳学校給食センター(いはーと)を活用し、家庭と連携した食育の充実	運動能力向上プランの改定	見直し(部活動地域移行との要調整)
		㉑心身の健康指導と生活支援の実施	家庭向け食育教育の実施(拡充)	概ね達成
		㉒発達段階に応じた防犯・防災・安全教育の充実	食育推進事業の実施	概ね達成
		㉓連携・協働による教育活動の推進	系統的な保健学習の実施(拡充)	達成
		㉔地域の人材等を活用した多様な教育プログラムの実践	学校の防災教育と地域の防災活動の連携推進(拡充)	達成
		㉕家庭の教育力を支える環境づくりの推進	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入(新規)	達成
		㉖学校評価を活用した地域とともに育つ教育の推進	地域学校協働活動推進事業の実施(拡充)	達成
		㉗教育施設・設備の計画的整備	地域資源を生かしたプログラムの実践(拡充)	達成
2 循環型生涯学習社会の推進	2-1 生涯学習推進体制の充実	㉘学校ホームページの充実	学校ホームページの充実	達成
		㉙学習指導要領を踏まえた評価項目の見直し	学習指導要領を踏まえた評価項目の見直し	達成
	2-2 公民館活動の充実	㉚ホームページを活用した教育活動の積極的な情報発信	ホームページを活用した教育活動の積極的な情報発信	達成
		㉛教育施設・設備の計画的整備	幼児・児童・生徒が安心して学ぶための幼稚園、小・中学校施設の計画的な整備	概ね達成
3 芸術・文化の継承・創造、文化財の保護・活用	3-1 芸術・文化の継承・創造	㉜学校施設の有効利用と安全管理の徹底	施設の適正な維持管理	達成
		㉝教材・教具・教育資料の整備	ICT機器の計画的な整備	達成
		㉞教職員のICT指導力向上	教職員のICT指導研修の実施(拡充)	達成
		㉟就学援助事業の実施	就学援助事業の実施	達成
	3-2 文化財の保護・活用	㉟奨学金貸付制度の研究	奨学金貸付制度の研究	概ね達成
4 生涯スポーツの推進	4-1 生涯スポーツを楽しむ機会の充実	㉛生涯学習推進基盤の整備	富谷市民図書館等複合施設の整備	達成
		㉜コミュニケーション活動と生涯学習との連動	地域を担うリーダー養成研修の実施	概ね達成
		㉝多様な学習講座と事業の展開	地域の多様なニーズに対応する生涯学習講座の実施(拡充)	概ね達成
		㉞公民館の拠点機能の向上	社会教育施設長寿命化計画に基づく適切な施設管理	概ね達成
		㉟伝統芸能の後継者育成	伝統芸能の後継者育成	達成
	3-2 文化財の保護・活用	㉟文化施設(文化芸術の創造拠点)の整備に向けた検討	文化施設(文化芸術の創造拠点)の整備に向けた検討	概ね達成
		㉟芸術・文化団体の発表の支援	芸術・文化団体の発表の支援	概ね達成
		㉟民俗ギャラリーの効果的運営	民俗ギャラリーの効果的運営	達成
		㉟内ヶ崎作三郎記念館の効果的運営	内ヶ崎作三郎記念館の効果的運営	達成
		㉟無形民俗文化財保持団体への支援	無形民俗文化財保持団体への支援	達成
	4-1 生涯スポーツを楽しむ機会の充実	㉟健康・体力保持増進活動の充実	トレーニング機器設置の整備(拡充)	達成
		㉟コミュニケーション活動の充実	トレーニング講習会の開催	達成
		㉟みるスポーツ、支えるスポーツの普及	スポーツ推進委員派遣事業の実施(拡充)	達成
		㉟スポーツ競技大会の開催誘致	スポーツ競技大会の開催誘致	概ね達成
		㉟プロスポーツの練習場等の誘致	プロスポーツの練習場等の誘致	概ね達成
	4-2 指導体制の充実、競技スポーツの普及	㉟スポーツ・レクリエーション指導者の充実	「公認スポーツ指導者」登録者制度に向けた取組(拡充)	概ね達成
		㉟競技スポーツの普及	ニーズに即したスポーツ教室の開催	達成
		㉟運動拠点施設の充実	スポーツ施設・設備の計画的な整備(拡充)	概ね達成
		㉟施設の長寿命化計画に基づく適切な施設管理	施設の長寿命化計画に基づく適切な施設管理	達成
		㉟組織間の連携強化(拡充)	組織間の連携強化(拡充)	達成
	4-3 生涯スポーツを支える体制・環境の充実	㉟生涯スポーツを支える体制の充実	第3期「富谷市スポーツ推進計画」に基づく生涯スポーツの実践	達成

III 事業点検評価書（令和6年度事業）

【基本目標1:22世紀の礎を築く 富谷の学校教育】

施策内容	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
施策1-1 幼児教育の充実	市立幼稚園運営・維持管理事業	市立幼稚園の円滑な運営を行うため、教育環境の充実を図った。 特別な配慮が必要な園児に対し細やかに対応するため、会計年度任用職員を継続して雇用した。 園舎については老朽化が進んでおり、施設や設備の点検を随時行い、安全性を確認しながら、各種修繕を進め、安心安全な施設の維持、園内環境の整備に努めた。	通常の教諭の配置基準よりも多く人員を配置することで、個々に対応したきめ細やかな指導を行うなど、継続して教育環境の充実が図られた。 教育環境に支障のないように小破修繕において迅速な対応が図られた。	園児数が減少している一方で、特別な配慮を必要とする園児の入園が増加している状況にあり、適切な人員配置をしながら、次年度も教育環境の充実が図れるよう、職員の資質向上に努める。 また、富谷幼稚園の運営については、令和9年3月31日をもって閉園とし、令和10年度より民間による幼保連携型認定子ども園の開園に向けて準備を進める。
	幼稚園預かり保育事業	市立幼稚園において、保護者の保育ニーズに応えるため、預かり保育を継続して実施した。	市立幼稚園については、市立保育所と同様に19時まで預かり保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する体制に引き続き努めた。	保育の必要性は多様化しており、子育て及び就労等を含めた家庭の両立支援を図るため、保護者のニーズに応えながら、引き続き預かり保育を実施していく。
施策1-2 魅力のある学校づくり	学校評価システム構築事業	市内共通の評価項目を基にした教職員学校自己評価、保護者アンケート、学校関係者評価を行い、評価結果を校内で検討し次年度の計画に生かした。 また、いじめや不登校、それに起因する家庭環境など、昨今大きな社会問題にもなっていることを踏まえ、令和元年度より新たに項目を追加し、多角的な視点での評価検証を行った。	ホームページや学校だより等で評価結果を公表したほか、保護者や地域のニーズ、社会情勢等に沿った学校運営や教育活動の改善に生かすことができた。市が目指す「地域と共に育つ学校」の実現に向けた重要なツールとして定着している。	いじめや不登校等の問題、ICTの活用、市の重点施策、地域の実態等を踏まえた評価項目に見直すとともに、子どもや保護者の考え方をより一層把握し、PDCAサイクルによる適切な改善を図りながら、地域との連携体制をさらに強化していくことに努める。 また、コミュニティスクール導入の検討にあたって、本事業の位置付けなどについて整理する。
	学校総務事務	市立小・中学校及び市立幼稚園の運営全般において、日常的な情報共有のとも、計画的に各事業を進めた。また、定例の校長会や教頭会により、教育委員会との共通認識を図りながら質の高い教育活動に努めた。 教育相談においては、「教育相談員」を中心とした連携体制のもとに相談者に対し迅速かつ適切な対応に努めた。また、ケースに応じて関係機関と連携しながら、教育相談実務者会議を定期的に実施し、情報分析や具体的な対応について協議した。 地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）の巡回頻度を昨年度より増加し、学校の巡回指導や学校安全ボランティアの指導育成をさらに強化した。 学校教育活動（部活動等）における東北大会以上の大会に参加する選手への支援を行った。	市立小・中学校及び市立幼稚園の運営においては、コロナ禍での行動制限等は余儀なくされたものの、こうした状況下でも年間教育計画に基づき、計画的かつ効果的な教育活動を展開してきた。また、定期的な校長会や教頭会を通して、教育方針に沿った学校運営に努めた。 教育支援センターを中心として、教育相談員や教育専門員、スクールソーシャルワーカーなど関係機関との連携を強化しながら、増大する教育相談や児童生徒のトラブル等の解決のため、多角的なサポート体制を強化できた。	市立小・中学校及び市立幼稚園において、円滑に学校経営を展開することができるよう、引き続き、学校との連携体制を強化しながら適切な運営と安定した教育環境の整備に努める。 安心安全な地域づくりに向けて、「ながら見守り活動」などの促進などスクールガード（学校ボランティア）の募集拡大に努める。 また、今後も児童生徒や保護者が抱える様々な問題やトラブル等に迅速かつ的確に対応するため、教育支援センターのアウトリーチ機能を強化するとともに、保健福祉部との新たな連携体制を構築する。
施策1-3 学力の定着	市立小学校図書推進事業	読書センターとして、保護者や地域人材を活用した読書活動の展開、系統的で望ましい読書習慣の形成と質の高い読書活動を推進し、学校図書館や公民館図書室等の効果的な利用を図った。 また、学習・情報センターとして、学校図書館指導員を効果的に活用しながら各教科を通して、積極的に調べる学習や探究型学習に取り組んだ。また、その成果発表の機会として取り組んでいる。 「富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」は、13回目の開催となり、総務大臣賞を受賞した。	実態に応じた具体的な学習支援・技術支援や質の高い調べる学習の実践に向け、図書担当教諭（司書教諭）や学校図書館指導員のスキルアップ研修を実施した。 また、「富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」を継続し、多くの児童にとっての日頃の学びのアウトプットの機会となった。	日常的かつ組織的に学校図書館を利用する仕組みや体制を構築し、児童の読書習慣の形成や深い学びを実現させる。 また、新学習指導要領に基づく「探究型学習」の継続的な実施に向けて、学校図書館と学校図書館指導員を効果的に活用しながら計画的に取り組む。 令和7年度末の完成を予定している富谷市新複合施設（図書館）での、学校との連携の仕方を検討する。
	市立中学校図書推進事業	読書センターとして、保護者や地域人材を活用した読書活動の展開、系統的で望ましい読書習慣の形成と質の高い読書活動を推進し、学校図書館や公民館図書室等の効果的な利用を図った。 また、学習・情報センターとして、学校図書館指導員を効果的に活用しながら各教科を通して、積極的に調べる学習や探究型学習に取り組んだ。また、その成果発表の機会として取り組んでいる。 「富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」は、中学生まで募集を拡大して実施している。 また、総務大臣賞を受賞することができた。	実態に応じた具体的な学習支援・技術支援や質の高い調べる学習の実践浸透に向け、図書担当教諭（司書教諭）や学校図書館指導員のスキルアップ研修を実施した。 また、「富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」を継続し、多くの生徒にとっての日頃の学びのアウトプットの機会となった。 「富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」は、中学生まで募集を拡大してから10年以上経過し、浸透してきている。	日常的かつ組織的に学校図書館を利用する仕組みや体制を構築し、生徒の読書習慣の形成や深い学びを実現させる。 また、新学習指導要領に基づく「探究型学習」の継続的な実施に向けて、学校図書館と学校図書館指導員を効果的に活用しながら計画的に取り組む。 令和7年度末の完成を予定している富谷市新複合施設（図書館）での、学校との連携の仕方を検討する。 また、総務大臣賞受賞を契機として、作品に「まちづくりの提案」といった新たな価値を見出す取組みに着手している。
施策1-4 学力向上	学力向上パワーアップ支援事業	市内小中学校の全教職員を対象とした学び合いの学習推進会議拡大研修会を3回実施した。学び合う教師集団の確立と、学び合いの授業の定着に向けた効果的な研修の機会となった。 また、学び合いの学習推進会議の事業として、「学びの共同体」の理論に基づいた授業研究会を各学校で行い、推進会議で情報交換を行った。 中学生SNSフォーラムは、新型コロナウイルス感染対策として、全生徒を対象としたオンライン研修とし、ネットトラブルの防止や回避などを含む情報モラルなどについて学ぶ機会となった。	学び合いの学習推進会議の事業では、拡大研修会や各学校の校内研究等をとおして、児童生徒一人ひとりの学ぶ権利を保証し、学びの質を高めていくことができた。また、教師の専門家としての同僚性の構築、授業改善に対する理解、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現等につながった。 中学生SNSフォーラムは、コロナ禍によりオンライン開催となったが、情報モラルや情報リテラシーの向上につながる研修となつた。 しかしながら、SNSを通したトラブルはなくならないのが現状である。	これまでの学び合いの学習推進会議の取組を生かし、学校・教員が主体となって「学びの共同体」の考え方方に重点を置いた拡大研修会や授業研究会等の事業を進めるとともに、授業改善を図りながら、さらなる質の向上を目指す。また、研修会等に適切な講師を招き、教員の実践的指導力を高めることで、学力の確実な定着につなげる。 中学生SNSフォーラムについては、SNSやインターネットトラブルに巻き込まれる児童生徒がなくならない現状を踏まえ、具体的な事例を交えるなど内容や方法等を工夫しながら継続して実施していく。

【基本目標1:22世紀の礎を築く 富谷の学校教育】

施策内容	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
施策1-4 子どもに寄り添う 特別支援教育の 充実	スクールカウンセラー事業	平成13年度より、宮城県スクールカウンセラー事業が開始され、平成30年度より市内全小中学校へのスクールカウンセラー配置体制が整備された。 生徒指導部内にスクールカウンセリング部門を位置付けし、学校における生徒指導体制との効果的な連携を図りながら、学校生活で悩みを抱えている生徒、思春期における情緒不安定な生徒、不登校生徒等に対する心のケアや、いじめなど問題行動等の未然防止に努めている。	宮城県スクールカウンセラー活用事業は、月2~4回の相談日を設けているが、隔週で相談日を設けている学校も少なくない。学校現場における児童生徒の心のケアや保護者からの相談も継続的に行うことが必要であるため、相談員数や相談日数の増が求められている。 より効果的なカワセリングを行うために、カウンセラーと教職員の連携を図った。 不登校特例校西成田教室の開設に伴い、当教室への配置も追加し、定期的な面談等により、生徒一人ひとりに寄り添った対応を行った。	多様化する児童生徒の心のケアや問題行動・虐待等の未然防止のため、効果的なカウンセリングの実施に向け、スクールカウンセラーを活用した生徒指導体制の充実を図る。また、継続してスクールカウンセラーを全小中学校に配置を希望し、相談に対して柔軟に対応していく。 児童生徒だけでなく、保護者からの相談にも対応するため、教育相談員、担当教職員、及び市教育支援センター等関係機関と情報を共有し、連携強化を図っていく。
	外国語指導助手(ALT)活用事業	ALT5名体制で計画的に事業を展開し、児童生徒の外国語への興味・関心の向上、外国語や外国文化の体験的な理解及び積極的なコミュニケーション能力と国際的感覚を身に付ける力の育成に努めた。 また、スキルアップに向けては、ALTを講師とした研修会の実施や学校からの評価を踏まえた指導助言等を行った。 さらに、ALTの効率的な活用という観点から、積極的に保育所や幼稚園に派遣し、未就学児との交流を行った。	小学校の5・6年生の外国語、3・4年生の外国語活動とともに、低学年においてもALT活用のニーズが増えていることや幼稚園、保育所、児童クラブからの派遣要請も増えており、ALTの活用ニーズが高まっている。	小学校3・4年生で外国語活動、5・6年生で外国語の授業が行われることになったことにより、ALTへの期待やニーズが高まっていることから、次年度においても継続して効果的な配置を行う。その際に、ALTの特性に応じた配置替えを行い、ALT活用の活性化と派遣回数のバランスの調整を図る。 小学校で令和2年度から、中学校で令和3年度から完全実施となつた学習指導要領に対応できるよう、教材づくり研修会の充実を図る。
	中学生海外研修派遣事業	市内の中学生が諸外国の人々との交流により、外国の歴史、文化、学術等の見識を広めるとともに、外国人の人々との相互理解と信頼を深め、次世代を担う多文化共生社会やグローバル社会の中で生きる国際的感覚の豊かな人材を育成する。	感染予防の観点から渡航を見送った年度を除き、5回目の開催となつた。渡航初日の7月24日に台風の影響で予定していた航空機が欠航となり、急遽1日目は仙台で自主研修を行い、7月25日から27日までの2泊3日の日程で、台湾の台北市方面を中心に実施した。研修生25人(各中学校から2年生5人)は、様々な研修を通して、生きた英語に直接触れ合うことができる貴重な機会となつた。 事後報告会では、それらの経験によって、英語や異文化への確かな関心や海外で働きたいといった意見があり、キャリア形成にも寄与した。	将来のグローバル人材の育成、更には多文化共生社会の実現に向けて、外国語や海外への興味・関心を高める確かな契機となるための事業全体の検証と改善を行い、渡航でしか得られない学びの質を高める研修となるよう努める。
	社会科副読本作成事業	おためしイノベーション富谷(実証事業)では、目指すゴールまで至らなかったが、独自実証として河北新報社と共同開発のための契約を結び、地域ポータルサイトの構築を目指し、事業を行つた。	プロジェクトメンバーを小学校のみならず中学校からも参集したこと、小中どちらでも使用できるシステム構造となるよう、委員を設定した。 地域学習ポータルサイト「プロトタイプ」を実証し、改修等により地域学習ポータルサイト「ミヤシル」を完成させた。	「ミヤシル」を本格導入し、独自サイトの充実させ(とみや生活TVと連動した動画教材の制作)、宮城マスター検定(子どもVer)の制作・搭載していく。
	スクールソーシャルワーカー事業	社会福祉士という専門的な知見を踏まえ、不登校や問題行動等の課題を抱える児童生徒や、その保護者の悩み等の相談、家庭や学校、関係機関・児童福祉施設等との連携、ケース会議への参加等の支援を行い、児童生徒への虐待や不登校等の解決のための対応を行つた。	虐待事業や不登校児童生徒数等は年々増加傾向にある。家庭環境など、児童生徒を取り巻く環境も多様で複雑になっていることにより、学校だけで対応することが難しくなつてきている。そのような課題に対し、関係機関との連携を図りながら対応に努めた。	虐待事業や不登校は増加傾向にあり、スクールソーシャルワーカーのニーズは高まっている。引き続き、教育支援センターとの連携を強化しながら、スクールソーシャルワーカーの適切な活用を推進し、課題を持つ児童生徒の早期発見と迅速な支援の充実に努める。 また、スクールソーシャルワーカーから学校に積極的に助言するよう促し、学校の主体的な支援体制の構築を推進する。
施策1-5 心の豊かさと社会 を生き抜く力の定 着	いじめ問題対策推進事業	いじめの防止、早期発見及びいじめへの対処を総合的かつ効果的に推進するため、富谷市いじめ問題対策連絡協議会及び富谷市いじめ問題対策調査委員会を開催し、富谷市立小中学校のいじめの状況報告といじめ防止や解決に向けた対策等について協議した。 いじめ問題対策連絡協議会並びにいじめ問題対策調査委員会の合同実施:2回	市内の学校・地域住民・家庭、その他の関係者の連携の下、いじめ問題の克服に向けて取り組むことができるよう、いじめ防止の対策やいじめへの対応等を総合的かつ効果的に検討し推進した。また、昨今のいじめの傾向を踏まえ、SNSやコロナ感染に起因するいじめ防止や、いじめの認知判断・解消後のフォローなどの追記など、令和3年度に改訂した「いじめ対策Q&A集」を効果的に活用し、いじめの未然防止につながる教職員のスキルアップ等に努めた。	いじめは、心に大きな傷を残す。「いじめは絶対に許されない」ことを共通理解するとともに、改訂した「いじめ対策Q&A」を効果的に活用しながら、引き続き、専門家や地域の方の協力を得て、いじめ防止のため日頃からの指導の在り方、いじめの早期発見、初動の在り方等について、より一層の工夫を図る。 いじめの認知基準や認知方法などを明確化するほか、絶対にトリアージしないことの重要性を教職員間で共有するよう指導する。
	不登校特例校西成田教室 運営・維持管理事業	東北初の不登校特例校として、開設3年目を迎えた富谷中学校西成田教室は、市内全域より18人(1年:5人、2年:5人、3年:8人)の生徒が在籍した。また、卒業生については、初年度同様、全日制を含めて全員が進学することができた。 また、安心して学べる教育環境の充実に向けて、施設の適正な維持管理に努めるため、狹隘化がみられる諸管理室の解消を図ることとし、令和6年度からの運用開始を目途に増築の整備事業に着手した。	本教室は、少人数指導での「学びの保障」を重視した独自カリキュラムにより運営している。標準授業時数1,015時間を確保し、周辺環境や地域人材の積極的な活用による総合的な学習の時間を充実した取組は、全国からの注目度が高まり、令和6年度は14件の視察を受入れた。	生徒一人ひとりの多様性を認め、少人数授業により学ぶ楽しさや成長する喜びを味わわせることで、子どもの「学びの保障」とともに社会的な自立を支援する新たな場として、学校や教育支援センター等と連携しながら、誰一人取り残さない教育の実現を目指す。 特に、総合的な学習の時間の充実に向けて、新たな連携先(受入先)を拡大しながら、様々な活動を提供できる環境整備を強化していく。

【基本目標1:22世紀の礎を築く 富谷の学校教育】

施策内容	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
施策1-6 健やかな心身の健康づくり	学校給食センター運営・維持管理事業	<p>学校給食栄養摂取基準に準拠した献立の作成と令和2年度から導入した調理業務委託方式により、当該業者と連携しながら安全・安心な給食の安定供給を図った。</p> <p>また、栄養教諭による巡回指導を中心とした食育の指導を計画的に実施し、残食の減量、食習慣や地産地消、郷土料理等に係る指導を行い、児童生徒の正しい食事のあり方や望ましい食習慣の習得や健康管理がができるよう指導に努めた。</p> <p>今般の物価高騰により、学校給食単価の値上げや学校給食費の無償化について、市長部局との研究協議を深め、令和5年度から小中学校完全無償化を開始した。</p>	<p>調理等業務については民間委託へ移行したことで、民間活力を効果的に活かした運営を実施できた。</p> <p>また、関係機関との協議により、令和5年度より給食費の値上げと小中学校完全無償化の実施を開始し、物価高騰のなか、栄養価を落とすことなく、給食を提供することができた。</p>	<p>施設維持管理運営においては、経年劣化の機器更新を踏まえた計画的な整備と適切な保守点検等を実施する。</p> <p>また、調理業務等委託業務において、令和5年度より新たに契約を締結し、改めて適切な運営と、アレルギー給食を含め安全安心な学校給食の提供に努める。</p> <p>食は生きる基本であるという観点から、様々な機会を通して、各教科横断的に食育活動を展開していくことが必要である。</p> <p>多種多彩な献立等により児童生徒の嗜好や喫食方法等に配慮した栄養バランス豊かな給食を提供する。</p>
	幼稚園・学校健康診断等事業	<p>「児童・生徒健康診断」(検診内容:尿、嘔吐、心電図・心音図)、胸部X線(精密検査)、「教職員健康診断」(検診内容:定期検診、胃がん検診)、「就学時健康診断」(内科検診、歯科検診、耳鼻科検診、眼科検診、視力検査、聴力検査)を実施し、専門的な状態把握により、適切な治療勧告、健康指導を行った。</p> <p>就学時健康診断においては、学校生活や日常生活に支障となるような疾病等の疑いのある児童、食物アレルギー対応給食の必要性の有無を事前に把握し、就学相談や就学指導に努めた。</p>	<p>児童・生徒健康診断及び教職員健康診断を実施し、健康上の問題について適切な治療勧告、保健上の助言を行い、保護者及び児童・生徒本人、教職員の認識と関心への喚起となっている。</p> <p>未就学児の就学時健康診断は、問診での既往歴・予防接種歴・成育歴などの記録により心身の状況を的確に把握し、小学校入学に備えることにより、義務教育の円滑な実施に重要な役割を担った。</p>	<p>園児・児童・生徒・教職員の健康保持増進を図るため、健康診断や健康相談等を実施し、学校保健及び学校環境衛生の充実を図る。</p> <p>就学予定者の健康診断の実施により、心身状況を把握し、保健上必要な勧告や助言を行い適切な就学に繋げる。</p> <p>また、養護部会との連携を強化し、適切で円滑な健康診断の実施を図る。</p>
	学校給食費支援事業	市内に住所を有し、心身等の状況により、富谷市学校給食センターが提供する給食以外を利用している児童生徒の保護者に対し、自己負担額のうち、富谷市学校給食費相当額の一部又は全部を補助することにより、学校給食費の無償化に伴う公平性の担保に努めた。	本市施策内容の公平かつ幅広い享受に向けて、事業の実施ができた。	アレルギーや特別支援学校といった、心身等の状況により、やむを得ず本市給食センターの給食を利用できない児童生徒に向けて、施策の公平性担保に努めていく。
施策1-7 地域・学校・家庭のつながりの強化	小さな親切運動(ユー・アイ・クリーン)事業	春・秋のクリーン作戦を実施し、毎月の各校からの空き缶回収を実施し、環境美化活動と福祉の心の醸成ができた。また、空き缶回収で得た資金で富谷市社会福祉協議会に缶バッジマシンを贈呈した。	活動を継続する中で、子どもたちに福祉の心を醸成することができた。	子ども会・町内会活動の減少や市民のリサイクルへの取組効果もあり、年々空き缶回収の量も減少していたため、空き缶回収を一旦休止とし別な形で本事業の継続を図ることとした。
	協働教育事業 「地域・学校・家庭をつなぐ取組」	<p>市内5つの地域学校協働本部を中心に、各地区で特色ある取組を推進した。地域と学校が一体となり相互に連携しながら子どもたちの育成を行い、支援数も堅調に推移している。</p> <p>これまでの活動の成果を検証するためアンケート調査を実施し、地域と学校双方で事業の成果が出ていたことがわかった。</p>	<p>各地域学校協働本部において、活動を推進する中で地域と学校双方の関係性構築や子どもたちの地域への愛着を醸成することができた。</p> <p>学校支援の活動だけではなく、子どもたちが地域で活動を行う地域活動も行われ、地域と学校双方での活動が徐々に活発になってきている。</p>	<p>アンケート調査を実施した中でボランティアの高齢化や固定化が課題となっていたため、ホームページでの募集案内や各地区でのボランティア情報の共有を行った課題解決に努めている。</p> <p>今後は「学校を核とした地域づくり」の推進に向けて、地域と学校間で一体的に活動を推進し、より良い活動に向けて学識者の助言を受けてながら随時情報交換等を行っていく。</p>
施策1-8 快適・安全・安心な教育環境の整備	市立小中学校維持管理事業	<p>安心安全で快適な学習環境の確保を図るため、日頃からの点検と学校施設長寿命化計画に基づきながら学校施設の適切な維持管理に努めた。</p> <p>【主な工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富ヶ丘・成田小学校高圧受電設備更新工事 ・明石台小学校体育館高天井照明器具更新工事 ・富谷・日吉台中学校体育館高天井・ステージ照明器具更新工事 ・東向陽台・成田中学校高圧受電設備更新工事 	学校と教育委員会とで安全確認を行い、日頃からの点検と学校施設長寿命化計画に基づきながら、より安全安心な施設環境の維持に努めることができた。	経年による学校施設の老朽化に対応するため、日頃からの点検と学校施設長寿命化計画に基づきながら、適正な維持管理に努めていく。
	市立小学校運営事業	市立小学校の円滑な運営を行うため、教育環境の充実を図った。特に、業務用品及び備品、教材等の配備については、各学校と協議を行い、安定した教育環境の整備に努めた。	各校の教材備品等の経年劣化が進んでいるため、計画的に備品等の廃棄処理を行い台帳整理に努めた。	確かに魅力のある学校づくりに向けて、教職員の支援体制及び教育内容等の充実を図り、円滑に学校運営を展開することができるよう、引き続き安定した教育環境の整備に努める。
	市立中学校運営事業	市立中学校の円滑な運営を行うため、教育環境の充実を図った。特に、業務用品及び備品、教材等の配備については、各学校と協議を行い、安定した教育環境の整備に努めた。	各校の教材備品等の経年劣化が進んでいるため、計画的に備品等の廃棄処理を行い台帳整理に努めた。	確かに魅力のある学校づくりに向けて、教職員の支援体制及び教育内容等の充実を図り、円滑に学校運営を展開することができるよう、引き続き安定した教育環境の整備に努める。
	学校情報化推進事業	小中学校における校内インターネット及び高速インターネットの整備を行い、情報教育におけるICT活用など、学校教育における情報化の学習環境を整備し、安定稼働に努めた。	<p>小中学校における校内インターネット及び高速インターネットの整備を行い、情報教育におけるICT活用など、学校での教育の情報化について一層の充実に努めた。</p> <p>また、一部の学校では、場所によってWifi環境が脆弱な状況も見受けられるため、教育総務課との連携のもとにストレスのないICT環境を整備する必要がある。</p>	<p>小中学校における校内インターネット及び高速インターネットの安定稼働に努め、情報教育におけるICTの更なる活用など、学校での教育の情報化について一層の充実に努める。</p> <p>GIGAスクール構想に伴い整備したICT環境を効果的に活用するため、ICT支援員の導入について具体的な検討を進める。</p>

【基本目標1:22世紀の礎を築く 富谷の学校教育】

施策内容	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
	市立小学校コンピュータ教育事業	他地域よりもいち早く整備した一人1台タブレット端末のさらなる効果的な利用および端末の入替えに向けて、各学校との連絡体制を密にし、協議検討を行った。	日々の授業でのタブレット端末の活用頻度が高まってきたことにより、ネットワークやアプリ、端末活用方法などの課題が明確化してきた。 これまで情報化推進リーダー会の開催などにより、情報共有などの場を設けてきたが、各学校あるいは各教員の格差が生じており、全体のスキル向上を図る必要がある。	市全体での効果的かつ積極的なICT活用に向けて、これまでの情報化推進リーダー会における協議の質をさらに高め、教委と学校のさらなる連携強化によるICT推進に努める。 タブレット端末の入替に向け、共同調達による基金の活用を視野に入れた予算要求に向けて動いていく。
	市立中学校コンピュータ教育事業	他地域よりもいち早く整備した一人1台タブレット端末のさらなる効果的な利用および端末の入替えに向けて、各学校との連絡体制を密にし、協議検討を行った。	日々の授業でのタブレット端末の活用頻度が高まってきたことにより、ネットワークやアプリ、端末活用方法などの課題が明確化してきた。 これまで情報化推進リーダー会の開催などにより、情報共有などの場を設けてきたが、各学校あるいは各教員の格差が生じており、全体のスキル向上を図る必要がある。	市全体での効果的かつ積極的なICT活用に向けて、これまでの情報化推進リーダー会における協議の質をさらに高め、教委と学校のさらなる連携強化によるICT推進に努める。 タブレット端末の入替に向け、共同調達による基金の活用を視野に入れた予算要求に向けて動いていく。
	私立幼稚園運営助成事業	私立幼稚園の設置者から補助申請に対し、運営費(園具、教材費等)の一部として、1園当たり250,000円を市内2園に引き続き助成した。	平成8年度から制度を開始し、毎年市内私立幼稚園2園に助成している。 教材・教具・遊具等の購入費の一部として役立てられ、令和6年度はパソコンを購入し、私立幼稚園の教育環境の充実が図られた。	当該補助金は、園内環境における整備のための用途を広く認めており、柔軟にその時のニーズに対応してきたが、効果が見えにくいため、補助金の内容を精査する必要がある。
	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付については国の制度に準じ、私立幼稚園に通う園児を持つ保護者を対象として引き続き給付を行った。 また、年収360万円未満相当世帯等に対し補足給付事業も引き続き併せて行った。	「幼児教育無償化」に係る給付として、私立幼稚園に通う園児の保護者を対象に、施設等利用給付を行った。保育料相当分については幼稚園へ法定代理受領での給付を行い、預かり保育に係る給付及び副食費に係る補足給付については、保護者への償還払いを適切に行うことができた。 幼稚園及び保護者に対し円滑な給付を心掛け、当初予定していた計画のとおり給付事務を行うことができた。 また、施設等利用給付事業の前身である幼稚園就園奨励費事業において、平成24年度から平成26年度までの3年間で算定誤りにより過大交付していた補助金の返納状況(収納率)は、令和6年度末で93.4%となった。	子育てのための施設等利用給付は、令和元年度途中から始まった制度であり、今後もより円滑な給付や手続きの簡素化及び保護者への丁寧な事業説明等、事業改善に努めていく。 幼稚園就園奨励費補助金の過払い金については、今後も返納していただけるよう引き続き各家庭の理解と協力を求めていく。
	奨学金貸付事業	経済的に安心して学べるよう、高校生1名、専門学校1名、大学1名の計3名に対し貸付けを行った。 また、償還事務も現年度償還者、滞納継続償還者とともに適正な事務処理を行った。	経済的な面において安心して学べるよう市内の生徒、学生の計3名に対し、年3回の奨学金振込の早期案内と早期振込に努め、学業に専念できるよう努めた。 また、償還事務に対しても滞納者が出ないよう努めるとともに償還者に対しては、税務課収納対策室と連携し、訪問指導を行い滞納額の減少に努めた。	制度継続の観点からも、ある程度の貸付けに対する制約は必要かと考えている。 なお、現在の奨学金制度は、民間、大学等給付型も含め多様な形態であり、本市としての奨学金の位置付けを明確化するため、より適切な制度改正が必要と思われる。
	小学校特別支援教育就学奨励費補助事業	特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、その負担能力の程度に応じ特別支援学級への就学に必要な費用の一部支給を行い、経済的負担の軽減に努めた。(支給時期:7月・12月・3月) 翌年4月に富谷市立小・中学校へ入学を予定する者(認定基準に該当する方)に「新入学用品費」の入学前支給を行った。	前年中の所得が確定する時期と支給までの期間が短いため、迅速な事務処理に努めた。 「新入学用品費」の入学前支給について、10~11月の就学時健診の際に案内配布をし、1月末の支給に向けて期間が短いため、迅速な事務処理に努めた。	特別支援教育就学奨励費は、国庫補助事業であり今後も継続していく。 事業実施においては、認定件数が昨年度よりも増えたことに加え、本制度認定者の中に準要保護認定になり得る家庭があるため、周知の時期や方法などの検討を行うとともに、申請書の提出後は迅速な判定を行うとともに適正な支給事務に努める。
	小学校要・準要保護児童援助費補助事業	経済的理由により、就学困難な児童の的確な把握と就学援助費の迅速な支給により、保護者の経済的負担の軽減に努めた。 また、東日本大震災により被災し、就学困難となった児童への援助を継続して実施した。 学校を通して、定期的に就学援助制度を周知するとともに、学校と連携を密にし、審査等の事務処理を行い円滑な就学援助費の支給に努めた。(支給時期:7月・12月・3月) 翌年4月に富谷市立小・中学校へ入学を予定する者(認定基準に該当する方)に「新入学用品費」の入学前支給を行った。	社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経済的支援が必要な世帯や母子・父子家庭世帯が多く、雇用の悪化など近年の実情を踏まえ、今後も制度を堅持していく必要がある。 「新入学用品費」の入学前支給について、10~11月の就学時健診の際に案内配布をし、1月末の支給に向けて期間が短いため、迅速な事務処理に努めた。	要保護児童就学援助費補助(生活保護世帯)については、国庫補助事業であり今後も継続し事業を推進していく。 準要保護児童についても、その必要性は高いことから事業を継続する。保護者への周知については、各学校から児童の保護者へ制度のお知らせの配布や、広報誌への掲載により、就学困難な世帯への周知に努める。また、東日本大震災に伴う被災就学援助については、国の動向や県内の認定状況等を踏まえ、認定基準を検討しつつ引き続き援助を継続していく。 保護者からの申請書提出後は、迅速な判定を行うとともに適正な支給事務に努める。
	中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、その負担能力の程度に応じ特別支援学級への就学に必要な費用の一部支給を行い、経済的負担の軽減に努めた。(支給時期:7月・12月・3月) 翌年4月に富谷市立小・中学校へ入学を予定する者(認定基準に該当する方)に「新入学用品費」の入学前支給を行った。	前年中の所得が確定する時期と支給までの期間が短いため、迅速な事務処理に努めた。 「新入学用品費」の入学前支給について、10~11月の就学時健診の際に案内配布をし、1月末の支給に向けて期間が短いため、迅速な事務処理に努めた。	特別支援教育就学奨励費は、国庫補助事業であり今後も継続していく。 事業実施においては、いまだに本制度認定者の中に準要保護認定になり得る家庭があるため、周知の時期や方法などの検討を行うとともに、申請書の提出後は迅速な判定を行うとともに適正な支給事務に努める。

【基本目標1:22世紀の礎を築く 富谷の学校教育】

施策内容	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
	中学校要・準要保護生徒 援助費補助事業	<p>経済的理由により、就学困難な児童の的確な把握と就学援助費の迅速な支給により、保護者の経済的負担の軽減に努めた。</p> <p>また、東日本大震災により被災し、就学困難となった児童への援助を継続して実施した。</p> <p>学校を通して、定期的に就学援助制度を周知するとともに、学校と連携を密にし、審査等の事務処理を行い円滑な就学援助費の支給に努めた。(支給時期:7月・12月・3月)</p> <p>翌年4月に富谷市立小中学校へ入学を予定する者(認定基準に該当する方)に「新入学用品費」の入学前支給を行った。</p>	<p>社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経済的支援が必要な世帯や母子・父子家庭世帯が増加し、認定件数が増加傾向にある。雇用の悪化など近年の実情を踏まえ、今後も制度を堅持していく必要がある。</p> <p>「新入学用品費」の入学前支給について、10~11月の就学時健診の際に案内配布をし、1月末の支給に向けて期間が短いため、迅速な事務処理に努めた。</p>	<p>要保護児童就学援助費補助(生活保護世帯)については、国庫補助事業であり今後も継続し事業を推進していく。</p> <p>準要保護児童についても、その必要性は高いことから事業を継続する。保護者への周知については、各学校から児童の保護者へ制度のお知らせの配布や広報誌への掲載により、就学困難な世帯への周知に努める。また、東日本大震災に伴う被災就学援助については、国の動向や県内の認定状況等を踏まえ、認定基準を検討しつづ引き続き援助を継続していく。</p> <p>保護者からの申請書提出後は、迅速な判定を行うとともに適正な支給事務に努める。</p>
	遠距離通学費補助事業	<p>中学校までの通学距離が6km以上となる生徒の通学費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>・R5対象者:1名</p>	対象者への迅速かつ適切な支援を行った。	今後も引き続き、対象者の把握に努めながら、適切な支援に努める。

III 事業点検評価書（令和6年度事業）

【基本目標2:循環型生涯学習社会の推進】

施策項目	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
施策2-1 生涯学習推進体制の充実	図書館等複合施設整備事業	令和8年2月までを工期として、令和6年8月8日に施設整備工事を起工した。また、引き続き「ユートミヤパートナーズミーティング」を開催し、施設の開館に向け、市民パートナーとして積極的に施設の運営にご協力いただく皆さんからの意見を求めるとともに、新築される施設が多くの市民に親しまれる施設となるよう愛称・正式名称を募集し、愛称を「ユートミヤ」、正式名称を「富谷市複合図書館」に決定した。	令和6年7月29日から令和8年2月27日までを工期として、富谷市民図書館等複合施設整備工事請負契約を締結し、工事は順調に進捗している。また、「ユートミヤパートナーズミーティング」については、5回開催し、施設運営と市民協働のあり方についての知識を深めた。次に、施設の愛称・正式名称の募集に関しては、愛称について914件、正式名称について522件もの応募をいただいた。	本体工事の進捗管理をはじめ、令和8年度当初の開館に向け、図書・備品の購入や複合施設として運営・維持・管理に必要な業務委託等の準備について、遗漏のないよう進めていく。また、これまでと同様、ユートミヤパートナーズミーティングを開催し、複合施設の市民パートナーとしての活動や組織のあり方について、意見交換等を行う。
	成人祝い事業	「おとなになったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」という成人の日の趣旨に添い、式典を開催した。	1部制で式典を開催し、満りなく終えることができた。中学校ごとの集合写真については事後の送付ではなく、専用サイトからのダウンロードで行うこととし、事後の写真送付等の事務を簡略化することができた。 当日は8割程度の出席があり、おおむねの目的が達成された。	他自治体の事例などを鑑み、記念品の贈呈を行わないこととする。また、式典内容については、恩師登場やアトラクションを検討するなど、成人者のニーズを踏まえながら開催を検討していく。
	富谷市民会議運営事業	成田中学校を会場に中学生が自らの思いを述べる発表の機会を設けることができた。中学生自ら司会進行を務め、聴衆約400名を前に堂々とした発表を行った。また、表彰枠を最優秀賞に優秀賞を加え、2枠に増加させた。 また、事業の一環として、各地区育成会や幼稚園、小中学校が主体的に実施している健全育成事業へ助成金を交付するなど支援を行った。	会場校及び協賛社との連携を図り協力いただきながら、少年の主張を開催することができた。 また、例年と同様に各地区育成連絡会への助成金の交付及び「トミヤ学級」の交付を行い、青少年健全育成活動の支援を行うことができた。	少年の主張については、会場校や業者と連携、調整しながら事業を運営していく。また、青少年の健全な育成のため、助成金交付や各地区の状況について把握し情報交換を行うなどより良い活動の推進に努める。
	ジュニア・インリーダーの育成事業	定例会等を実施したほか、宮城県や宮城県子ども会育成連合会等が主催する研修会に参加することにより、スキルの向上に努めた。 各子ども会から14名の児童の参加があり当日は野外活動やグループワークを通して、各地区的リーダーとなる人材の育成を図った。	日常生活では経験できない野外活動を通して、自主性や協調性を磨き取り組むことができた。さらに他の子ども達との仲間意識も強まり、活動にも積極性がしてきた。	子ども会活動の減少によりジュニア・リーダーと小学生の接点がなくなっており、新規会員の入会が大きく減少しているため、広報活動を検討していく。 子ども会 자체が減少する中で、参加人数を確保するための参加対象の見直しや周知方法について関係者と協議を行っていく。
	子ども会等活動支援事業	子ども会の自主的な活動支援として、各単位子ども会へ運営補助(補助金交付、研修会の実施、備品の貸し出し等)を行うとともに。子ども会活動を実施する保護者やジュニアリーダーへの活動意識・意欲・理解を深めるよう事業を展開する。	各子ども会で会員の減少や活動の衰退が課題となっているため、活動を継続していく機運を醸成するべく、各子ども会への補助金交付や情報交換を継続して行った。	子ども会会員が減少傾向にあるため、会員数の増加に繋がる取り組みや活動の実施方法の検討や工夫が必要となってくる。
	生涯学習推進事業	多様な市民の学習ニーズに対応するため、各公民館に社会教育指導員を配置している。住民ニーズをどうえて、企画立案、運営に指導員としての専門知識を生かし生涯学習事業を進めた。 諮詢的機関として社会教育委員を委嘱し、生涯学習事業の在り方について指導助言を受けながら、各種事業を進めた。	年3回の社会教育委員会議を通して市の生涯学習関連事業に対して指導や助言を受けながらより良い事業の推進に向けて協議検討を行った。また、仙台管内や宮城県の社会教育委員連絡協議会主催の会議や研修会を通して他自治体と交流を図りながら、充実した社会教育の推進に努めた。	引き続き、社会教育委員会議を通して、社会教育の在り方について社会教育委員から指導、助言をいただき、より良い事業の推進に努める。
	高齢者教育事業	「とみや学園」については、社会教育指導員会議等で情報交換を行なながら、学習内容に格差のないように公民館6館で調整し、高齢者の心身のフレイル(健常から要介護へ移行する中間の段階)・介護・認知症予防と人生のQOL(生活の質)アップに役立つ講座内容を中心に各館年間8回の講座を企画実施した。	在籍者数は館ごとに差が見られたものの、総数では前年比21%の増加となり、コロナ禍以前の在籍者数よりも増加した。 受講生も高齢化となり、健康面や安全面への配慮を行いながら、心身ともに負担にならないように心掛け実施した。 また、講義、運動、制作、鑑賞など、バラエティに富んだ企画内容を各館で工夫したことでの満足度を得ることができた。	受講生の興味関心を把握し、無理なく楽しく参加できたり、主体的に関わったりすることができる内容を検討する。男女関係なく参加できる講座内容を検討し、男性の参加者の増加を目指す。
	社会教育団体育成事業	地域社会における生涯学習の普及とその発展を図り、地域住民の生活向上に寄与するため芸術・文化活動振興事業に要する経費について予算の範囲内で補助金を交付した。	文化活動の維持発展を図るため、活動支援を継続して行い一定の効果を上げることができた。	芸術・文化団体の会員の減少、高齢化、活動の固定化が課題である。また、団体が自主的な活動が行えるよう今後も支援を継続していく必要がある。

【基本目標2:循環型生涯学習社会の推進】

施策項目	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
施策2-2 公民館活動の充実	西成田コミュニティセンター運営・維持管理事業	子どもから大人までが学びの場、交流の場、憩いの場として利用できるよう努めた。 また、不登校教室と連携を図り施設の管理を行った。	幅広い年代の方々に有効活用され、交流親睦が図られており、生涯学習活動拠点としても利用された。	不登校特例校との連携を図りながら、施設管理に務める。 また、利用者確保のための周知等や事業の開催を実施する。
	大黒澤苑運営・維持管理事業	利用者の安全性の確保しつつ、景観にも配慮した、庭園の維持管理に努めた。	社会教育団体等に施設の貸し出しを行い、有効活用を図るとともに、施設を活用した生涯学習事業を実施する。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全性の確保しつつ、景観にも配慮した、庭園の維持管理に努める必要がある。
	児童教育事業	小学生を対象に、夏休みなどの長期学校休業中および夜間を利用して、様々な体験活動ができる講座を企画、実施した。	定員を超える申し込みがあった講座については、定員数を増やして対応し、なるべく抽選を行わないで実施することができた。 講座内容としては、人気の高い「食育・調理」を中心に企画したこと、学年を問わず広く申込みがあり好評を得た。	児童の興味、関心や保護者が子どもと一緒に学びたい、やりたいことなどのニーズを把握して事業展開を図る必要がある。 また、県内の教育施設や企業の出前セミナーなどを上手く活用し講座の充実を図る。
施策2-2 公民館活動の充実	公民館維持管理事業	6公民館の保守点検や適切な更新、修繕などを行い、安全安心に施設を利用できる環境整備に努めた。 【主な取組】 <ul style="list-style-type: none">・中央公民館・マシンルームレス式エレベータ修繕・富ヶ丘公民館・FF暖房機修繕・東向陽台公民館・FF暖房機修繕・あけの平公民館・外階段修繕・日吉台公民館・LED照明・成田公民館・マシンルームレス式エレベータ修繕	施設利用者の安全や利便性を考えた施設の貸し出しを継続していくため、軽微なものについては都度修繕を行った。 各公民館とも、経年劣化や老朽化に伴う早急な改修箇所を見極め、計画的な施設修繕や用具更新など施設の環境維持・整備に努めた。	公民館は地域活動の拠点であり、十分な安全性の確保が求められる。 引き続き館内外の定期的な点検整備を実施するとともに、長寿命化計画を基に計画的な整備を進め、より安全安心で快適に利用しやすい施設を目指していく。
	公民館運営事業	各行政区から推薦された公民館協力員の委嘱を行い、年度初めの全体会議において職務内容を説明し、公民館まつりやその他各種事業に対する協力を依頼した。 各公民館まつりでは、実行委員会議への参加や当日の運営に協力をいただき、1月に開催された富谷黒川地域公民館分館長・公民館協力員大会にも多くの参加をいたくことができた。	公民館6館において、公民館まつりに多くの協力員の方々の協力をいただき、無事に開催することができた。来場者だけでなく、公民館になじみのなかった協力員の方にも、まつりの従事をおして公民館事業への理解が深まるよう努めた。	公民館協力員会議及び黒川地域公民館等連絡協議会への参加により、協力員としての意識と資質の向上を図る。また、公民館まつりを中心として、その他の公民館事業へも積極的に関わってもらえるよう、風通しの良い関係性を構築していく。
	女性教育事業	地域での仲間づくり、居場所づくりや自分磨きの機会として、料理や制作、運動など幅広い内容の講座を企画、実施した。	女性ならではの悩みの解決や、能力(技術)の向上につながるような講座を企画したこと、満足感が高い魅力ある講座となつた。また、公民館区外の市内各地からの参加があり、地域を越えた交流が出来た。	各世代の女性教育のニーズを把握し、事業の充実を図り、市民一人一人の学びを支援していく。
	教養講座事業	生涯にわたって楽しみながら学習を続けていくことができる学びの支援を心がけ、市民のライフステージやニーズに応じた内容や新しく興味関心を広げられるような内容、時代に即した必要課題などを考慮し実施した。 また、申し込みが多く定員を超えた講座については、抽選に限らず、定員を増やして受入れる対応も行った。	ニーズを的確に捉えた新規講座や、毎年恒例となっている人気の講座など、偏りのない内容での企画を検討したこと、幅広い年齢層の参加があり、各講座ともに受講者から満足度の高い感想が寄せられた。	さまざまなニーズに応えた講座を企画し、地域づくりや地域での居場所づくり・仲間づくりにつながるような支援を行っていく。 公民館の活動情報紙である「生涯学習のススメ」や公民館だより、ホームページ等を通して周知を図り、さらに多くの住民の皆様の公民館利用と活用を促進していく。
	図書・視聴覚教育事業	館ごとの利用者のニーズ、流行や社会状況などを考慮しながら選書を行うとともに、返却図書の汚損、破損などを確認し、安全、安心に利用できるよう努めた。 公民館図書室のネットワークシステムと図書集配業務により、6公民館全てでの貸出、返却を可能としている。 インターネットサービスを導入し、パソコンや携帯電話等による検索、予約を行っている。	インターネットでの予約やリクエストの利用は幅広い年齢層に浸透し、市内公民館および県内図書館との相互貸借が活発に利用されている。 図書集配業務により6公民館全てでの貸出、返却を可能としていることで利便性は高まつたものの、館ごとの利用者数に大きな偏りが見られている。	利用者のニーズに対応できるよう、図書指導員の研修会等への参加を促し、資質向上を図っていく。 返却図書の汚損、破損を軽減するため、利用者へのマナーアップの働きかけも必要である。
	幼児教育事業	1歳児及び2・3歳児学級を全館で企画したが、多くの館が開設定員を満たさず、全12学級のうち開講できたのは6学級のみであった。 児童館の機能の役割として、富谷中央を除く5館に保育士を配置したプレイルームを設置。利用者からの要望を受け、令和6年度から開室時間を9時30分～11時30分・13時～14時30分から9時～17時まで延長し、また開室日を週4日から週5日に拡大した。	幼児学級は、発達段階に合わせた遊びができるることや親子ともに友達作りができるなどから参加者の満足度は高く、子育て中の孤立防止の一助となっていると推察される。若い世代が多い地域は、子どもを集団に入れる前のワンクッションと考えている参加者もいるが、幼稚園、保育園でも同様の事業が多数あり、公民館へのニーズは少なくなってきている。 プレイルームについては、保育士がいることで、安心して遊べる場所としてニーズが高い。周辺では遊び場がないため、開室時間の延長を求める意見も寄せられていたため、保育士2名体制として、開設時間を延長した。	幼児学級は、遊びや物づくりを通しての子どもの成長と、保護者の仲間づくりを支援するもので、ひき続きPRしながら参加者の確保を図り実施する。 数年にわたり申し込みがない地域もあることから、社会状況や地域のニーズを考慮して対応策を考える必要がある。

III 事業点検評価書（令和6年度事業）

【基本目標3:芸術・文化の継承・創造、文化財の保護・活用】

施策項目	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
施策3-1 芸術・文化の継承・創造	芸術・文化活動団体等支援事業	文化活動振興補助金要綱に合わせて、補助金交付を行った。	各補助団体において、補助金を活動費の一部とし市の芸術文化の振興に寄与する活動が活発に行われると共に市事業にも積極的にご協力いただいた。補助団体であるとみやマーチングエコーズが全国大会に出場し銀賞を受賞した。	芸術文化・文化活動の維持発展を図るため、活動支援を継続して行い、各団体の自主性を促すことで活力あふれるまちづくりを推進していく。
	マーチングフェスティバル運営事業	市内小学校金管バンド、とみやマーチングエコーズの他、招待団体として聖ウルスラ学院英智高等学校吹奏楽部をお迎えし、多くの人に迫力あるマーチングバンド演奏を届けることができた。また、市内外に「音楽のまち、マーチングのまち富谷」を発信する機会とすることができた。	各小学校金管バンドへ活動助成や講師の巡回レッスンを行なが、大会実施に向けて各校の金管バンドの育成を図った。巡回レッスンの回数を増やし、より強固な下支えを行った。また、マーチングフェスティバルの実施を通して芸術・文化活動振興を行うことができた。	マーチングを通して人材を育成し、子どもたちへの地域への愛着を育むとともに、「音楽のまち、マーチングのまち富谷」として引き続き発信を行っていく。年1回のマーチングフェスティバルにおいては、各団体の成果を発表する場として、また、他団体の演奏に触れて互いに切磋琢磨し合う機会とするため継続して実施していく。
	公民館まつり事業	公民館学習講座やサークル及び地域の方々の学習成果発表の場として、市内6公民館で「公民館まつり」を実施した。	昨年度に4年ぶりの開催となった公民館まつりについて、今年より特別ゲストをお招きしてコロナ前と同規模の公民館まつりの開催をすることができた。	コロナ禍の間に、活動が縮小されたり解散となつたサークルもあったことなどから、出演団体が減少している館もあった。公民館学習講座やサークル活動を改めて推進していく必要があると考える。また、地域の特性を活かし各公民館の特色を出すためにも、地域の個人・団体や幼稚園・保育所、小中学校等へも一層の参加を促すとともに、特別ゲストの選考やユニークなイベントを取り入れるなど、広い世代にわたって足を運んでもらえるように工夫して行く必要がある。
施策3-2 文化財の保護・活用	文化財保護事業	工事立会や文化財施設の適正管理、無形文化財保持団体の継承事業を実施した。 その他、新たに富谷小学校において「富谷の田植踊」を総合的な学習の時間で、通年にわたり授業が行われる際に、保持団体が加わるなど先進事例ができた。 また、宮城県教育委員会の支援を受けて、成田二期北土地区画整理事業を見据えた約14haの西成田地区計画地内の8か所の埋蔵文化財の本発掘調査が実施できた。	文化財保護のため開発に伴う確認調査を実施するとともに、適正な維持管理の指導者保持、保護に努めた他、宮城県文化財課とも連絡を密に行い、計画通り1年間での本発掘調査ができた。 また、無形民俗文化財の継承について、街道まつりでの演舞や高校生の参加が見られ若い世代への継承ができた。	成田二期北地区造成工事事業を見据えた調査であったことから、県や市の関係する部局と情報共有をしていく必要がある。 また、依然として無形民俗文化財においては、後継者不足により継承が困難な状況である。改正された文化財保護法も鑑み、「地域社会総がかり」の多様な視点で支援策を継続的に講じていく必要がある。
	民俗ギャラリー運営・維持管理事業	民俗、考古、歴史資料等の展示・公開と特別企画展を再開し、郷土理解や学習意欲向上に努めた。その他、公民館などでの学芸員による講座も行うことができた。 また、宮城県教育委員会主催の発掘調査のパネル作成協力を行うことができた。	夏に鹽竈神社博物館協力で特別企画展「富谷の赤羽刀と日本刀展」を開催することができた。 内ヶ崎作三郎記念館や荷宿の文化財調査を実施し、調査、研究を行い、その成果を市内外公民館へ学芸員による出張講座の実施ができた。 また、民俗ギャラリーカードは、要望のあったカードホルダーの作成も行い、新しい形での富谷市の歴史・文化を周知することができた。	これまでの展示に留まらない文化財資料を保存活用し、市民に広く富谷の歴史や文化の周知を図る。 また、しんまち地区のとみやどりや荷宿の開館に伴い、関係各課や文化財所有者とも情報共有を図りながら、改正された文化財保護法を鑑みて歴史や文化の利活用を行っていく必要がある。

III 事業点検評価書（令和6年度事業）

【基本目標4：生涯スポーツの推進】

施策項目	事業名	取組内容	評価	課題と次年度の方向性
施策4-1 生涯スポーツを楽しむ機会の充実	健康体力増進事業	【主な取組】 <ul style="list-style-type: none">・テニス教室・バドミントン教室・年代別スポーツ教室（高齢者・子ども教室）・トレーニング講習会・トレーニング指導・トレーニング機器の整備、更新	市民の健康体力づくりや市民相互の交流を図り、多様化するニーズに応じたスポーツ活動を推進できた。 トレーニングに関する理論・知識を深めトレーニング室の適正な利用方法を習得するとともに、継続的にトレーニングを行える環境づくりに取り組んだ。	市民の健康志向の高まりに応えるため、スポーツ協会等他団体との連携も図りながら、多様化するニーズに応じた施策を推進する。 また、年齢等に応じて適切なトレーニングのできる機会の充実を図る必要がある。
	スポーツ競技推進事業	総合運動公園内の施設を利用した各種スポーツ大会（ソフトテニス、バドミントン、卓球、バラスポーツ運動会、ランニングクリニック）を実施し、スポーツに親しむ機会と地域交流の場の提供を行った。 また、各種関係団体（マイナビ仙台、ベガルタ仙台、仙台89ers、一般社団法人宮城県障害者スポーツ協会）との協定締結や事業を実施した。 更に、市民の生涯スポーツ、市民の交流を目的としたパークゴルフ場が、4月20日にオープンした。	各大会を開催することにより、スポーツを通じた地域活性化やスポーツ・レクリエーション活動機会の増加や各種競技の普及啓発につながった。 また、各種団体と協定に基づく事業を各小中学校（富ヶ丘小・成田東小・東向陽台小・富谷中・富谷第二中）で実施し、障がい者スポーツの周知啓発やスポーツへの意識向上に努めた。 新たにオープンしたやすらぎパークとみやには、市内外から年間15,108人の利用者が訪れる等、スポーツ活動の機会増進につながった。	スポーツを通じた地域間交流を図るとともに、市民のニーズや社会情勢に応じた大会を実施し、継続した運動機会の提供に努めるとともに、時代に即した新規事業の展開も検討する。
	スポーツ功労者表彰事業	各種スポーツ大会において優れた成績を収めた市内個人または団体をスポーツ功労者として表彰し、市内スポーツの更なる普及・促進を図った。	3月22日に式典を開催し、110名3団体を表彰した。なお、表彰を行うことにより、市内スポーツ競技者の競技力向上の一助となっている。	競技スポーツの動向を注視しながら、適正な表彰規程を継続的に検証していくとともに、確実に表彰者を把握するため情報収集に努める。
	学校体育施設開放事業	学校教育上支障の無い範囲において、学校施設をスポーツやレクリエーション活動のために可能な限り市民や地域クラブに開放し、施設の利用促進・運動機会の拡充を図った。	地域住民にとって身近に利用できるスポーツ施設として、コミュニティスポーツ活動の場を提供し、多くの市民に対して運動機会の拡充に努めた。	スポーツ団体や地域クラブの創設等にともない、活動の場が充足していない状況であることから、学校体育施設の公平で効率的な利用促進に取り組むとともに、各学校の更なる理解と協力を求めていく必要がある。
施策4-2 指導体制の充実、競技スポーツの普及	スポーツ団体・人材育成事業	スポーツ協会加盟団体やスポーツ少年団等への補助金交付や、スポーツ活動の支援を行うとともに、全国大会出場者へ補助金を交付し、地域スポーツ活動の推進を図った。 また、学校部活動の地域展開を図るために、富谷市学校部活動地域移行検討協議会を開催し、協議検討を行った。	スポーツ協会及びスポーツ少年団加盟・登録団体への活動支援や、全国規模の競技大会へ参加する団体・個人への支援を図り、市民が健康でスポーツに親しむことができる環境づくりに努めるとともに、生涯スポーツ推進の為各種事業を実施した。	スポーツ推進委員活動の支援や競技スポーツ支援に繋がる取組を進めていく。 また、学校部活動の地域展開をふまえ、スポーツ・文化の指導者の掘り起こし・養成や部活動の受け皿として受入団体の確保を図る必要がある。
施策4-3 生涯スポーツを支える体制・環境の充実	総合運動公園運営・維持管理事業	スポーツ施設の中核として、安全な施設運営を図るため、長寿命化計画に基づく施設の適切な維持管理に努めた。 また、オンラインによる施設予約サービスについては、市HPやSNSでの周知を行い、利用者の利便性向上を図った。	施設の経年劣化や老朽化に伴う早急な改修箇所を見極め、スポーツセンターアリーナの床面改修工事や舞台吊物ワイヤー更新工事等を行い、施設の安全管理に努めた。 オンライン予約サービスについては、利用者の利便性向上につながった。	長寿命化計画（個別施設計画）による計画的な改修を基本とし、適宜、利用者の安全や利便性を点検・考慮しながら、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことのできる施設の環境維持・整備に努めていく必要がある。

IV 意見書

基本目標 1：22世紀の礎を築く 富谷の学校教育

【施策 1－1 幼児教育の充実】

- 市立幼稚園運営・維持管理事業では、特別な配慮を要する園児の増加に対応するため、会計年度任用職員の継続雇用や配置基準を上回る配置などにより個に応じたきめ細やかな支援がなされています。今後も適切な人員配置と職員の資質向上を図りながら、より質の高い教育が進められるよう望みます。様々な感染症対策や老朽化に対応するための計画的・随時の点検等、環境整備も確実に実施されています。今後は、令和10年度に予定されている民間によるこども園の開園に向けた準備を進め、幼児教育が一層充実したものになるよう望みます。
- 幼稚園預かり保育事業では、保護者の保育ニーズに応え市立保育所と同様の預かり保育が実施され、子育てと就労の両立に対する支援の充実が図られています。今後も多様化する保育の必要性に応じ、子育て及び就労などを含めた家庭の両立支援が一層図られるよう望みます。

【施策 1－2 魅力のある学校づくり】

- 学校評価システム構築事業においては、市ホームページや学校便りなどでの評価結果の公表をとおして、学校運営や教育活動の改善につながっています。今後も、子どもたちや保護者、地域の考えを把握することに努め、「地域と共に育つ学校」づくりが推進されるよう期待します。
- 学校総務事務については、学校と教育委員会との共通認識を図りながら、年間指導計画に基づいた質の高い教育活動が展開されています。また、教育支援センターを中心として、教育専門員や教育相談員、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーなどとの連携が強化され、児童生徒や保護者に寄り添ったサポート体制が構築されています。社会情勢の変化などに伴い、児童生徒や保護者にかかる問題はますます複雑化・多様化しています。今後も、学校や教育支援センター、さらには保健福祉部等の関係機関が、密接に連携し、相談体制が一層強化されるよう望みます。
- 市立小中学校の図書推進事業は、「主体的・対話的で深い学び」を目指す学校教育の充実に向け、系統的で望ましい読書習慣の形成や質の高い読書活動の推進などに大きな役割を果たしています。中学生までを対象とした「図書館を使った調べる学習コンクール」は13回目となり、図書推進事業の重要なツールの一つとして、保護者・地域にも浸透してきています。学習指導要領に基づく探究的な学習の継続的な実施に向けて、今後も学校や令和8年度に開館する富谷市図書館との連携を深めると

ともに学校図書館担当者や学校図書館指導員のスキルアップを図りながら、確かな読書習慣の形成や深い学びを実現できる学校図書館利用の体制が構築されることを期待します。

【施策 1－3 学力の定着】

- 学力向上パワーアップ支援事業では、これまでの学び合い学習推進会議を生かした拡大研修会や各校での校内研究の実践が積み重ねられたことで、学び合う教師集団の確立や質の高い授業を実現するなど、着実な成果が見られます。今後も、児童生徒一人一人の学ぶ権利を保障するとともに、職員の意欲や実践的指導力を高める研修の充実を図りながら、「学びの共同体」の理論に基づく質の高い学びの具現化に努めることを期待します。

新型コロナウイルス感染対策として、令和6年度もオンライン開催となった「中学生SNSフォーラム」は、SNSやインターネットトラブルに巻き込まれることが危惧される状況にあって、情報モラルや情報セキュリティを学ぶ大切な機会となっています。今後も、保護者への啓発にも努めながら生徒の危機意識を喚起する、より具体的な内容を検討し、本事業が充実して展開されるよう望みます。

【施策 1－4 子どもに寄り添う特別支援教育の充実】【施策 1－5 心の豊かさと社会を生き抜く力の定着】

- スクールカウンセラー事業では、学校とカウンセラーとの連携が図られ、児童生徒の心のケアや様々な問題行動の未然防止、保護者への相談対応などに効果的に生かされています。また、不登校特例校でも定期的に面談が行われるなど、相談体制が年々充実してきています。児童生徒に関わる問題や保護者の相談依頼は増加、多様化していることから、スクールカウンセラーの人員や相談日を増やす等の対策も継続しながら学校や教育支援センターなど様々な関係機関とのより効果的な連携を推進するよう望みます。

- 外国語指導助手（ALT）活用事業では、5名のALTによる計画的な事業が展開され、児童生徒の外国語への興味・関心の向上、外国語や外国文化の体験的な理解及び積極的なコミュニケーション能力と国際的感覚を身に付ける力などの育成に成果が見られます。また、小中学校のみならず幼稚教育や放課後児童クラブ、社会教育などからのニーズも増えています。今後は、授業づくりという視点にも重点を置き、本事業の活性化が図られるよう期待します。

- 中学生海外研修派遣事業は、市内の中学生が外国の人々との交流により、国際交流能力や国際交流意識を高めることをねらいとしています。令和6年度は、台風のアクシデントにも関わらず、台湾の台北市方面を中心に活動し、見識を深め、異文化を学ぶ貴重な機会となりました。今後も、社会情勢の変化などによる様々な課題は想定されますが、共生社会や国際的感覚を

身に付けた人材の育成に寄与する事業として継続されるよう望みます。

- 社会科副読本作成事業では、地域ポータルサイトの実証や改修に取り組み、「ミヤシル」が完成するなど進展が見られます。今後は、独自サイトの充実を図るとともに各校での効果的活用を実証しながら、児童生徒に「地域」への関心と誇りを醸成する事業となることを期待します。
- スクールソーシャルワーカー活用事業では、スクールソーシャルワーカーが専門的な知見に基づいて増加する不登校や問題行動、保護者による虐待事案など、学校現場だけで解決することが難しい児童生徒にかかる様々な課題解決に大きな役割を担っています。今後も課題の早期発見と迅速な支援や現場の対応力強化、更には家庭や関係機関などとの連携に、専門職としてより主体的に関わりながら、学校の支援体制強化に寄与していくことを期待します。
- いじめ問題対策推進事業では、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査委員会を開催し、小中学校のいじめ防止などの対策について協議することによって、いじめへの対策を総合的かつ効果的に推進しています。また、改訂した「いじめ対策Q & A集」を活用し、適切に迅速な行動連携がとれる体制づくりにも努めています。いじめ問題対策では、いじめを生まない土壌を醸成することが肝要です。時間のかかる難しいことではありますが、広報等の方法も視野に入れながら今後も、学校、家庭や地域、関係機関が一丸となり、予防と迅速な対応という両面からのアプローチでいじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めることを期待します。
- 不登校特例校西成田教室運営・維持管理事業では、令和4年4月に不登校生徒のための新たな学びの場として開設されて以来、周辺環境や地域人材活用による総合的な学習の時間の取り組みをはじめとした、生徒一人ひとりに寄り添った教育が計画的に進められ、確実に成果が見られています。今後も本教室が生徒一人ひとりの多様性を認め、学ぶ楽しさや成長する喜びを味わせることで、子どもの社会的な自立を支援し、誰一人取り残さない教育を実現する場として発展していくことを期待します。

【施策 1－6 健やかな心身の健康づくり】

- 学校給食センター運営・維持管理事業では、令和5年度より小中学校の給食完全無償化が開始され、民間の活力を効果的に活用しながら安全で安心な通常給食やアレルギー対応給食が、安定して供給されています。また、食習慣や地産地消、郷土料理、残食の減量などを教材に、栄養士や栄養教諭による児童生徒への食育指導も充実しています。今後も、施設の計画的な整備と保守点検などの適正・適切な管理体制を維持するとともに、学校や家庭と連携し、SDGsなど多様な食育活動が展開されるよう期待します。

- 幼稚園・学校健康診断等事業では、健康診断の実施により、適切な治療勧告、保健上の助言に基づいて保護者、児童生徒本人及び教職員に心と体の健康に係る認識と関心を喚起しています。また、就学時健診は、心身の状況を的確に把握し、保健上必要な勧告や助言を行うことで、義務教育への適切な就学につなげる重要な役割を果たしています。今後も、学校や養護教諭部会との連携を密にし、健康診断や健康相談、就学時健診などを適切に実施し、学校保健及び学校環境衛生の充実を図ることを望みます。
- 学校給食費支援事業では、諸事情により市給食センター以外を利用している保護者に対して、給食費無償化に伴う公平性の担保に努めています。今後もこうした事業について広く周知を図り、施策が継続されることを望みます。

【施策 1－7 地域・学校・家庭のつながりの強化】

- 小さな親切運動事業では、春・秋のクリーン作戦や学校の空き缶回収を実施し、環境美化や資源保護及び社会福祉に対する意識の向上や心の醸成につながっています。今後は、これまでの活動のよさや成果を踏まえ、事業内容や実施方法を再構築し、新たな事業が展開されるよう期待します。
- 協働教育事業では、地域学校協働本部が中心となり、「地域・学校・家庭をつなぐ取組」として、地域との連携・協働による特色のある教育活動に取り組み、児童生徒の教育を行う環境づくりや地域の教育力向上において大きな役割を果たしています。また、ホームページを活用したり、ボランティアの情報共有を行ったりすることでボランティアの固定化・高齢化への対応、新たな人材発掘など課題の解決にも努め改善されています。今後も本事業の目的を確認・共有しながら、地域と学校の連携強化及び地域活動支援がより一層充実することを期待します。

【施策 1－8 快適・安全・安心な教育環境の整備】

- 市立小中学校維持管理事業では、学校と教育委員会が日頃からの点検と学校施設長寿命化計画に基づいた安全確認を実施し、より安心・安全な学校施設の維持に努めています。経年による学校施設の老朽化に計画的に対応するため、引き続き学校施設長寿命化計画に基づく快適な学習環境の確保と適正な維持管理に努めていくことを期待します。
- 市立小中学校運営事業においては、教材備品の経年劣化に対応し、各小中学校の実情・ニーズを考慮しながら、計画的に備品や教材などの配備が進められ教育環境が整備されています。また、特別支援教育支援員や小学校英語等支援員などの研修会が計画的に実施され、教職員の支援体制も強化されています。今後も、教職員の支援体制や教育環境の整備・充実を図り、確かに魅力ある学校づくりの実現を目指して、円滑な学校運営が展開されるよう期待します。

- 学校情報化推進事業並びに市立小中学校コンピュータ教育事業では、1人1台のタブレット端末の使用頻度が高まり、日々の授業はもとより、多様な場で有効に活用されています。また、各小中学校における校内インターネット及び高速インターネットの整備を行うなど、学校教育における情報化が計画的に推進されています。今後は、生成AIなど加速化するIT社会に対応するため、安定したICT環境の整備や教員個々のICTスキルの向上、教員・児童生徒の情報モラルや情報セキュリティの向上等を図る方策を構築していくことが急務と考えます。
- 私立幼稚園運営助成事業では、当該補助金が園内環境整備のための用途として広く認められており、令和6年度はパソコンが購入されるなど、ニーズに応じた助成内容となっています。今後も私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者負担の軽減のために、事業の趣旨に合った助成内容を精査し、継続した助成運用が望されます。
- 子育てのための施設等利用給付事業では、「幼児教育無償化」に係る給付として、私立幼稚園に通う園児の保護者を対象に、施設等利用給付を行っています。令和6年度も幼稚園、保護者に対し円滑な給付を心掛け、当初予定した計画どおりに給付事業が行われました。今後も、保護者への丁寧な事業説明やより円滑な給付や手続きの簡素化など、事務改善に努めていくことを望みます。
- 奨学金貸付事業は、経済的理由で修学が困難な学生や生徒が安心して学ぶために必要な事業であり、令和6年度も3名に貸付けが行われました。また、本事業の維持につながる償還金滞納者数並びに滞納額の縮減に努める等適正な事務処理に努めています。今後も、市内の生徒及び学生の学力向上を図り、有能な人材の輩出につなげていくために、他の給付型奨学金なども視野に入れた、より適切な制度改正が望されます。
- 小中学校特別支援教育就学奨励費補助事業は、国庫補助事業でもあることから、継続して保護者の負担軽減を図ることが望ましいと考えます。今後も各学校との連携を密にし、利用者の拡大につながる周知・広報に努め、迅速で適正な支給事務がなされるよう望みます。
- 小学校要・準要保護児童援助費補助事業並びに中学校要・準要保護生徒援助費補助事業においては、社会情勢の変化による雇用の悪化などに伴い、経済的支援が必要な世帯や母子・父子家庭世帯の認定件数が増加傾向にあります。今後も通知方法の工夫等、一層の周知徹底を図りながら、迅速かつ的確な判定や適切な事務処理に努め、教育格差を生まないよう、事業が堅持されるよう望みます。
- 遠距離通学費補助事業は、義務教育という観点から、保護者の経済的負担軽減を図る上で必要な事業と考えます。令和6年度は対象者がいなかったことから実施されていませんが、今後も、対象者の把握に努め、制度内容や申請方法等について確実に周知するよう望みます。

基本目標 2：循環型生涯学習社会の推進

【施策 2－1 生涯学習推進体制の充実】

- 図書館等複合施設整備事業では、市民の意見などを取り入れた実施設計に基づき、令和6年7月に富谷市市民図書館等複合施設整備工事請負契約が締結され、同年8月8日に施設整備が起工され、工事は順調に進捗しています。また、「ユートミヤパートナーズミーティング」を5回開催して、施設運営と市民協働の在り方についての知識を深められました。さらに、新築される施設が多くの市民に親しまれるよう正式名称「富谷市複合図書館」、愛称「ユートミヤ」と決定しました。今後は、工事の適正な進捗管理と令和8年度開館に向けて、図書や備品等の購入、複合施設としての運営、維持管理体制を市民の意見を取り入れ整備されることを望みます。
- 成人祝い事業では、成人の日の趣旨に沿った祝典が行われています。令和6年は、1部制で式典が行われ、中学校ごとの集合写真も、これまでの事後の送付ではなく、専用サイトからのダウンロードで行うなど業務の簡素化も図られました。出席者数も、新成人の8割ほどで、おおむね目的が達成されました。今後も、新成人の満足度を維持するよう工夫されることを望みます。
- 富谷市民会議運営事業では、少年の主張が、昨年度に続き市内中学校を会場に聴衆者約400名の中行われ、今年度も中学生が自らの思いを述べる発表の場を提供することができました。今後も、市内中学校を会場として少年の主張を行うことを望むとともに、各地区育成連絡会の支援方法の検討、工夫が求められます。
- ジュニア・インリーダーの育成事業では、各子ども会から14名の参加によりインリーダー研修が行われました。また、宮城県や宮城県子ども会育成連合会などが主催する各種研修会や定例会への参加をとおしてジュニア・リーダーの資質の向上に努めています。今後は、単位子ども会が減少する中インリーダー研修会の在り方の検討やジュニア・リーダー会員の増加につながる取り組みに期待します。
- 子ども会等活動支援事業では、会員が減少傾向にあり、活動中止や廃止するところも出てきています。しかし、子ども会は子どもの社会性や自立を育む大事な組織と考えます。今後も子ども会の自主的な活動に対する運営費の補助や各単位子ども会のニーズに応じた助言など、支援体制を充実させることを期待します。
- 生涯学習推進事業では、各公民館に配置している社会教育指導員が、企画立案や運営に専門知識を生かしながら生涯学習事業を行っています。また、諮問機関として社会教育委員を委嘱し、生涯学習事業の在り方について指導助言を受け事業運営に当たっています。今後も社会教育委員の諮問に対し的確に対応・検証を進め、事業構築の検討を進められることを望みます。

- 高齢者教育事業では、令和6年度もとみや学園が、高齢者の心身のフレイル・介護・認知症予防と人生の生活の質の向上に役立つ講座内容を中心に実施されました。在籍者数は、各公民館に差はあるものの総数では、コロナ禍前より増加しました。今後は、受講生の高齢化が進んでいることから、安全面や健康面に十分に配慮するとともに、新規受講生の掘り起こしと受講生のニーズを把握して無理なく楽しく主体的に参加できる内容の講座の企画に努めることを望みます。
- 社会教育団体育成事業では、地域社会における生涯学習の普及とその発展を図り、地域住民の生活向上に寄与するため、活動への財政支援を継続して行われました。今後も、各団体が抱える会員の減少、高齢化、活動の固定化などの問題解決に向けた具体的な支援が行われることを望みます。
- 西成田コミュニティセンター運営・維持管理事業では、子どもから大人までが学びの場、交流の場、憩いの場として安心安全に利用されています。また、併設されている不登校特例校と連携を図りながら管理運営されています。今後は、引き続き不登校特例校と連携を図り運営管理に努めるとともに、施設並びに周辺の魅力を周知し事業の展開をされることを望みます。
- 大黒澤苑運営・維持管理事業では、施設の適切な管理運営に努めています。今後は、施設の老朽化に伴い、利用者の安全を確保しつつ、景観にも配慮した維持管理をするとともに、社会教育団体などへの施設貸し出しや施設を活用した生涯学習事業の開催を望みます。
- 児童教育事業では、小学生を対象に学校の長期休業中や夜間を利用して各公民館で、体験活動型講座が企画実施されました。特に、「食育・調理」は人気があったようです。今後は、受講生のニーズを把握して親子で参加できる講座などの開催を望みます。

【施策2－2 公民館活動の充実】

- 公民館維持管理事業では、各公民館の経年劣化などに対応した改修・修繕が行われています。公民館は社会教育施設であり、地域活動の拠点であるため、今後も市民が安心して利用できるよう、館内の定期的な点検整備を実施するとともに、長寿命化計画に基づき維持管理に努めることを望みます。
- 公民館運営事業では、行政区ごとに公民館協力員を委嘱し、公民館まつりや各種事業に対する運営協力を依頼しています。また、富谷黒川地域公民館等連絡協議会の研修会にも参加しています。今後も公民館協力員が公民館と地域住民との連絡調整役であることを理解いただけるよう研修会等で説明し、公民館まつりやその他の公民館事業に積極的に関わっていただくことを望みます。
- 女性教育事業では、女性の地域での仲間づくりや居場所づくり、自分磨きの機会として、料理、運動や制作活動が行われ、

女性ならではの悩みの解決や技術の向上につながり満足度の高い事業となったほか、市内各地からの参加もあり、地域を越えた交流もできています。今後も、各世代の女性教育のニーズを把握し、事業の一層の充実を図りながら市民一人一人の学びを支援していくよう望みます。

- 教養講座事業では、市民のライフステージやニーズに応じた内容や必要課題、新しく興味関心を広げられるような内容など生涯にわたって楽しみながら学習が続けられる講座が展開されています。今後も、市民のニーズに応えた企画運営を行い、地域づくりや地域での居場所づくり、仲間づくりにつながるような支援を望みます。
- 図書・視聴覚教育事業では、図書集配業務やインターネットでの予約やリクエストの利用が幅広い年齢層に浸透して、市内公民館及び県内図書館との相互利用が活発に利用されています。図書集配業務により、全ての公民館での貸し出し、返却を可能としていることで、利便性は高まったが、公民館ごとの利用者数に偏りが見られます。また、返却図書の汚損、破損が見られるようです。今後も、利用者のニーズに応えられるよう図書指導員等の資質向上を図り利用者に寄り添った事業を展開されるとともに、返却図書の汚損、破損を減少させるため利用者へのマナーアップの働きかけを望みます。
- 幼児教育事業では、1歳児及び2・3歳児の幼児学級は、各公民館で企画しましたが、定員を満たさず、12学級のうち6学級のみの開講でした。また、富谷中央公民館を除いた5公民館で保育士を配置して開設しているプレイルームは、令和6年度から保育士2名体制として、開設時間も9時～17時まで週5日の開室となり、発達段階に合わせた遊びの提供や親子とともに仲間づくりできることから、参加者の満足度は高いようです。今後も、広く幼児学級の周知を図りながら、新たな参加者の掘り起こしを行い、市民のニーズに応えられるような事業の展開を望みます。

基本目標3：芸術・文化の継承・創造、文化財の保護・活用

【施策3－1 芸術・文化の継承・創造】

- 芸術・文化活動団体等支援事業では、文化活動振興補助金要綱に合わせて補助金の交付が行われ、主体的な活動の支援になっています。今後も芸術・文化活動の維持発展を図るため、活動支援を継続しながら各団体の自主性を促し活力あふれるまちづくりを推進していくことを望みます。
- マーチングフェスティバル運営事業では、各小学校金管バンドへ活動助成や講師の巡回レッスンを行いながら大会実施に向けて各小学校金管バンドの育成を図り、とみやマーチングエコーズや招待団体とともに、多くの人に迫力あるマーチングバンド演奏を届けることができました。今後も、各小学校金管バンドやとみやマーチングエコーズ等の支援を行い、市の代名詞であ

るマーチングを推進するよう望みます。

- 公民館まつり事業は、公民館学習講座やサークル及び地域の方々の1年間の学習成果を発表する場として実施されています。令和6年度は、公民館サークルや地域参加者のステージ発表、作品展示、特別ゲストを招くなど、コロナ禍以前と同規模で開催されました。今後も、利用サークルや講座受講者、地域の方々など多くの市民のニーズを把握し、地域の特性や各公民館の特色を生かした公民館まつりが実施されることを望みます。

【施策3－2 文化財の保護・活用】

- 文化財保護事業では、大規模開発による発掘調査が実施されている他、文化財保護のため、開発に伴う確認調査を実施するとともに、適正な維持管理の指導者保持、保護に努めています。また、小学校での無形民俗文化財「富谷の田植踊」が保存会の指導で通年にわたり授業で実施されています。今後は、実施されている発掘調査が、成田二期北地区造成工事を見据えた調査であることから、県や市の関係する部局と情報を共有する必要があります。また、無形民俗文化財においては、後継者不足により継承が困難な状況にあることから、「地域社会総ぐるみ」で支援策を講じていくよう望みます。
- 民俗ギャラリー運営・維持管理事業では、民俗、考古、歴史資料館等の展示・公開と特別企画展「富谷の赤羽刀と日本刀展」を実施して、郷土理解や学習意欲向上に努めています。また、内ヶ崎作三郎記念館や荷宿の文化財調査を実施して、調査研究を行い、その成果を市内小中学校及び各公民館での学芸員の出張講座で発表しています。今後は、文化財資料を保存活用して、市民に広く富谷の歴史や文化の周知を図るとともに、とみやどや荷宿の開館に伴い、文化財保護法を鑑みて歴史や文化の利活用を推進することを望みます。

基本目標4：生涯スポーツの推進

【施策4－1 生涯スポーツを楽しむ機会の充実】

- 健康体力増進事業では、市民の健康体力づくり市民相互の交流を図りながら多様化するニーズに応じたスポーツ活動が推進されています。また、トレーニングに関する理論・知識を広め継続してトレーニングが行えるようトレーニング室の充実に努めています。今後も引き続き市民の健康体力づくりや交流の場を提供するとともに、スポーツ協会等他団体との連携を図りながら、多様化するニーズに応じた施策を推進するよう望みます。
- スポーツ競技推進事業では、総合運動公園内の施設を利用し実施している各種スポーツ大会が、参加者のスポーツに親しむ

機会と地域交流の場になっています。また、各種スポーツ団体や宮城県障害者スポーツ協会と協定を結び事業を実施しています。さらに、令和6年4月には、市民の生涯スポーツ、市民の交流を目的としたパークゴルフ場がオープンしました。今後もスポーツを通じた地域間交流を図るとともに、市民のニーズや社会情勢に応じた新規大会の実施など、継続した運動機会の提供に努めることを望みます。

- スポーツ功労者表彰事業では、令和6年度の各種スポーツ大会において優れた成績を収めた市内個人または団体110名3団体が表彰され、市内スポーツ競技者の技術向上の一助となっています。今後も市民に競技スポーツの更なる普及・促進を図るため、競技スポーツの動向を注視しながら、継続的に実施されることを望みます。
- 学校体育施設開放事業では、学校施設が地域住民にとって身近に利用できるコミュニティスポーツ活動の場となっています。スポーツ団体の増加に伴い、活動の場が不足している中、今後も学校が児童生徒の教育の場であることを、利用団体に認識していただき、ルールを守って、学校体育施設の公平で効率的な利用促進に取り組まれることを望みます。

【施策4－2 指導体制の充実、競技スポーツの普及】

- スポーツ団体・人材育成事業では、スポーツ協会加盟団体やスポーツ少年団等への補助金交付やスポーツ活動の支援を行うとともに、全国大会出場者に補助金を交付し、地域スポーツ活動の推進が図られています。また、学校部活動の地域移行に伴い協議会が設置され、地域移行に向けた検討が進められています。今後も、引き続きスポーツ推進委員活動の支援、競技スポーツ支援につながる取り組みや学校部活動の地域移行について継続的に検討を進めることを望みます。

【施策4－3 生涯スポーツを支える体制・環境の充実】

- 総合運動公園運営・維持管理事業では、スポーツ施設の中核として、施設・設備の充実を図るとともに、安全安心に配慮した施設の修繕・工事を行い、適切な維持管理に努めています。今後も、利用者の安全や利便性を考えた貸し出しを継続していくため、長寿命化計画に基づき計画的に施設点検・修繕・改修を行い、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる施設の維持・管理に努めていくことを望みます。

【まとめ】

- 「令和6年度富谷市教育委員会事業点検評価書」から、これまでの知見を生かし、より効果的な方策で「基本目標1：22世紀の礎を築く富谷の学校教育」が着実に推進されていることが分かります。
成果と課題を多角的に分析・評価しながら、多様な視点で新たな事業を構想していくことが確かな歩みにつながると考えます。
今後も評価と改善を生かした魅力ある事業を推進し、社会のグローバル化、不安定な国際情勢や経済状況等予測困難な社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育成するよう期待します。
- 「令和6年度富谷市教育委員会事業点検評価書」を拝読し、生涯学習の様々な事業が「富谷市教育振興基本計画」に基づいて、評価改善が行われ実施されていると思いました。
令和6年度は、それぞれの分野で前年度同様の事業が実施され、参加された市民の皆さんの満足度の高い事業が展開されたように感じました。今後も、引き続き、事業の検証を十分に行い、市民の安心安全を図りながら市民の多様なニーズを把握し、生涯学習の事業推進に当たられるよう願います。

令和7年10月24日

学識経験者 相澤 恵子
学識経験者 小松 嶽